

ID LETTER



緊急特集

ソフトウェア開発における不採算プロジェクトについて

第50期第2四半期 決算のご報告 2017.4.1～2017.9.30

プロジェクト管理の刷新と 生産性向上に取り組んでいます。

Q1 2018年3月期 第2四半期は？

売上高に関しては、ソフトウェア開発事業は減少しましたが、主要事業のシステム運営管理事業が増加し、107億49百万円(前年同期比1.5%増)となりました。営業利益に関しては、ソフトウェア開発での2件の不採算プロジェクトによる売上原価の増加、セキュリティ事業での広告宣伝費の増加により、2億94百万円(同40.7%減)となりました。

Q2 プロジェクトの 管理体制について

案件の受注規模の大型化が進む一方、短納期化への対応、高度技術者の育成が急務となっています。当社は昨年来、プロジェクトの管理体制の強化やプロジェクトマネージャーの育成などを進めてきましたが、まだ道半ばです。プロジェクトの成功に向けた取り組みの詳細は特集をご覧ください。

Q3 生産性向上に向けた 取り組みは？

2017年2月から、全社を挙げて「働き方改革」に本格的に取り組んでいます。今までの業務の体制や進め方などを根本から見直し、無理、無駄をなくし、業務の効率化を図っています。また、意識改革を促すため、継続的に情報を発信し、ワークライフバランスの実現に向けて、制度の見直しも進めています。

Q4 2018年3月期の見通しは？

引き続き受注環境は好調で、売上高は当初予想の226億50百万円(前期比5.1%増)で推移する見通しです。収益面については、前述の2件の不採算プロジェクトや投資有価証券評価損による特別損失の影響により、10月20日に営業利益、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正しました。営業利益は、10億30百万円(同6.9%減)、経常利益は、10億30百万円(同9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億50百万円(同15.9%減)を見込んでいます。

Q5 増配を 発表されたそうですが

来年の定時株主総会でのご承認を前提に、2018年3月期の1株当たりの配当金を3円増配し、40円とさせていただきます。今年度は一時的に減益となる見通しですが、来期以降の事業展開と財政状況等を総合的に勘案し、増配を発表しました。



代表取締役社長

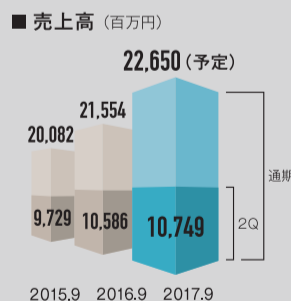
船越真樹

売上高

2017年3月期第2四半期
105億86百万円

過去最高を
更新

2018年3月期第2四半期
107億49百万円

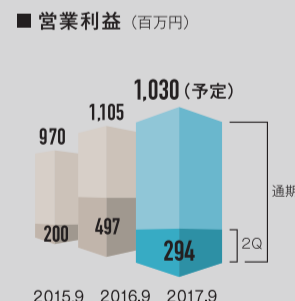


営業利益

2017年3月期第2四半期
4億97百万円

不採算プロジェクト
発生などの影響で
減益

2018年3月期第2四半期
2億94百万円



従業員1人当たり売上高

2017年3月期第2四半期
505万1千円

2018年3月期第2四半期
518万2千円

売上高営業利益率

2017年3月期第2四半期
4.7%

2018年3月期第2四半期
2.7%

会社情報

商号 株式会社インフォメーション・ディベロップメント(略称:ID)
INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
本社所在地 〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地1 番町会館
TEL.03-3264-3571(代表) FAX.03-3264-3618
創立 1969年(昭和44年)10月20日
資本金 5億9,234万円
社員数 2,074名(連結、2017年9月30日現在)

役員

代表取締役社長	船越 真樹	常勤監査役	田村 公一
代表取締役副社長	山川 利雄	監査役	岡崎 正憲
取締役兼専務執行役員	小池 昭彦	監査役	増田 裕明
取締役兼専務執行役員	七尾 静也	監査役	日向 研
取締役	杉浦 章介	専務執行役員	南 耕治
取締役	林 慶治郎	常務執行役員	山内 佳代
		常務執行役員	土谷 明

※ 2017年12月1日現在

執行役員	加藤 剛
執行役員	木村 由美子
執行役員	坂本 康
執行役員	黒崎 祐三
執行役員	高橋 かわり
執行役員	藺田 健一

※ 取締役 杉浦章介、林慶治郎は社外取締役です。 ※ 監査役 岡崎正憲、増田裕明、日向研は、社外監査役です。

緊急特集

ソフトウェア開発における不採算プロジェクトについて

当初ウェアラブル端末や開発フレームワークなど新技術への取り組みを特集する予定でしたが、不採算プロジェクトの発生により、急きょ本テーマに変更しました。

IDグループのビジネス領域

PMO^(注1)組織

システム運営管理

ソフトウェア開発

システム基盤

サイバー・セキュリティ
コンサルティング

不採算プロジェクトが2件発生
売上高: 3.39億円

第1~2四半期
開発プロジェクト件数: 442件
売上高: 39.94億円

画面・帳票・業務の設計

プログラム設計

プログラム製造

テスト

導入

ソフトウェア開発の工程

問題発生

・要件確定の遅れ
・設計の遅れ
＞確認すべき事項が多く、仕様の確定ならびに設計が遅れた
＞短納期のため、品質の確保ができなかった

問題発生

・問題を先送りし開発スケジュールを最優先
＞終了判定が甘く、低品質、要件未確定でも条件付きで次工程に移行してしまった

問題発生

・成果物品質の悪さ
＞仕様変更による再設計、機能漏れによる追加設計などの手戻りにより、作業量が増大した

問題検知

採算悪化を検知

改善指示

分析のフィードバックと管理支援

A 案件

2017年8月終了

B 案件

2018年1月終了予定

遅れの挽回

プロジェクト期間が短いなかで、納期の死守と品質の確保のため、管理要員と開発要員の強化を図った。結果として労務費、外注費が大きく増加

品質の確保

納期の死守

PMO
組織

プロジェクト
管理強化

PMP
人財

EVM
手法

対応済み施策

≫ PMO^(注1)組織の強化

プロジェクト経験者とシニア・アドバイザーによるチェック体制を強化し、定期的な分析とフィードバックを実施

≫ EVM^(注2)手法の導入

プロジェクト状況を数値として見える化し、採算悪化を早期発見

継続施策

≫ PMP^(注3)資格取得の推進

国際的なプロジェクト管理者資格の取得推進により、体系的な管理手法を身につけることで、マネジメントスキルの向上を図る

今後の課題と対応

【課題①】

大規模化と短納期化への対応

＞ 対応策

- ・プロジェクト状況の収集から分析、課題対応を標準化し、サポートツールの導入を進めることで、開発をスピードアップ
- ・すでに導入している開発フレームワークのいっそうの強化

【課題②】

プロジェクト規模拡大による要員調達
ノウハウおよびマネジメント人財の不足

＞ 対応策

- ・新規パートナー会社の開拓推進と既存パートナー会社との情報交換の活性化
- ・多数のパートナーをマネジメントする人財の育成・強化

注1: PMO (Project Management Office)

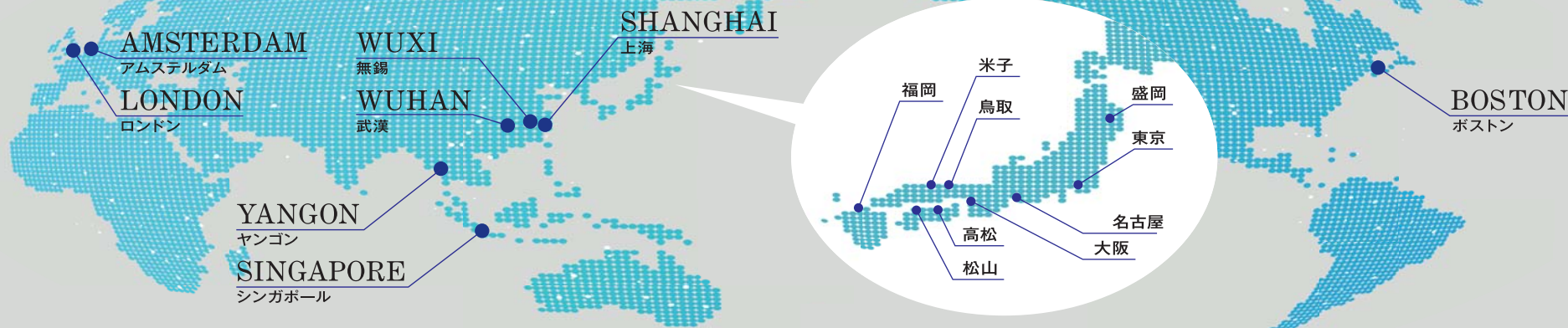
プロジェクトの品質とマネジメント能力を向上させ、組織全体としてプロジェクトが円滑に実施されるよう支援する専門部署

注2: EVM (Earned Value Management)

予算および予定の観点からプロジェクトがどのように遂行されつつあるかを定量的に評価するプロジェクト管理の技法

注3: PMP (Project Management Professional)

米国のNPO法人であるPMI (プロジェクトマネジメント協会) が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際資格



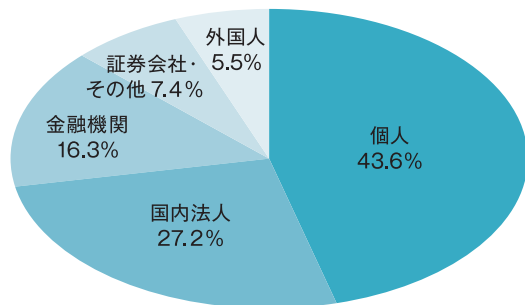
国内・海外
ネットワーク
(2017年9月30日現在)

- 株式会社プライド
資本金: 4,000万円 ID出資比率: 85.9%
※出資比率は自己株式を控除して計算しております。
- 艾迪系統開発(武漢)有限公司
(略称: ID 武漢)
資本金: 110万米ドル ID出資比率: 100%
- INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
(略称: IDシンガポール)
資本金: 573万シンガポールドル ID出資比率: 100%
- INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.
(略称: IDアメリカ)
資本金: 550万米ドル ID出資比率: 100%
- IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.
(略称: IDミャンマー)
資本金: 127万米ドル ID出資比率: 83.9% IDシンガポール出資比率: 16.1%
- 愛ファクトリー株式会社(特例子会社)
資本金: 5,000万円 ID出資比率: 100%

■ 株式情報

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	12,044,302株
株主総数	3,771名

■ 株式数別構成



※株式情報および株主状況は、2017年9月30日現在の情報に基づいています。
※自己株式(5.54%)は、証券会社・その他に含まれます。

■ 大株主の状況

株主名	持株比率 (%)
株式会社エイ・ケイ	10.32
株式会社みずほトラストシステムズ	8.50
ID 従業員持株会	6.13
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口)	3.55
みずほ信託銀行株式会社	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.26
有限会社福田商事	2.49
TDC ソフトウェアエンジニアリング株式会社	2.35
船越朱美	1.64
丸林香織	1.49

※上記のほか当社保有の自己株式 668 千株 (5.54%) があります。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当を行うときの中間配当金	9月30日
公告の方法	当社ウェブサイト上の電子公告により行います。 https://www.idnet.co.jp ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
郵送物送付	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	
および	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	
お問い合わせ先	0120-288-324(フリーダイヤル)	
単元株式数	100株	
証券コード	4709(東京証券取引所 市場第一部)	

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地1 番町会館 TEL.03-3264-3571(代表)

IRお問い合わせ先: 社長室 TEL.03-3262-5177 >>> <https://www.idnet.co.jp>



※当社ウェブサイトへのアクセスができません。